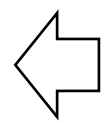


令和 7 年度第 2 回岡山県子ども・若者未来会議資料

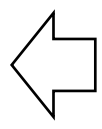
令和 8 年度の主な事業について

R8(2026)～

企業等と連携したアプローチの強化



危機感を共有し、
社会全体で少子化対策
に取り組むことが必要！



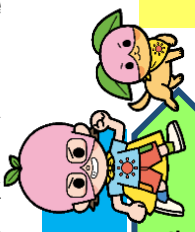
これまでの対策を
上回る勢いで
少子化が進行

R7(2025)～
「結婚支援」の一層の強化

R6(2024)～
企業とのタイアップ
結婚の“壁”対策
空気感の醸成

出会い・恋愛支援		結婚支援		妊娠・出産支援		子育て支援	
企 業	拡 官民連携結婚応援 イニシアチブ事業	新 企業タイアップマッチ ングイベント事業 (商工会等と連携した出会いの場の創出)	新 緑むすび応援企業事業 (「緑むすび応援企業」制度による従業 員の結婚を応援する気運の醸成)	新 不妊治療対策事業(再掲)	拡 プレコンセプション ケア推進事業(再掲)	新 卵子凍結による妊孕 性温存等に係る課題 検証モデル事業(再掲)	拡 もちっこカード 利用促進事業 おかやま子育て応援 宣言企業活性化事業 企業版子育て支援情報 展開事業 企業版子育て支援ポータルサイト ハルま ・男性育児休業取得等 促進事業
	新 企業間の若手従業員 交流事業 (企業間同期会(同窓会)の創出)						
市 町 村	新 若い世代の将来設計支援事業 子育て家庭留学	新 同窓会等開催支援事業	新 結婚新生活支援パワ ーアップ事業 結婚応援バスポート事業	拡 妊産婦等に対する 遠方の産科医療機 関等への交通費 支援事業(再掲) 産後ケア事業の体制 強化事業(再掲)	拡 県庁内保育施設の設置(再掲) 職員向けライフデザイン研修 職員版！子育て家庭留学	県自らの新たな取組	県庁内保育施設の設置(再掲) 職員向けライフデザイン研修 職員版！子育て家庭留学
大 学 等	新 同窓会等開催支援事業						
全 般	新 同窓会等開催支援事業	新 結婚新生活支援パワ ーアップ事業 結婚応援バスポート事業	新 結婚新生活支援パワ ーアップ事業 結婚応援バスポート事業	新 産後ケア事業の体制 強化事業(再掲)	新 県庁内保育施設の設置(再掲) 職員向けライフデザイン研修 職員版！子育て家庭留学	県自らの新たな取組	県庁内保育施設の設置(再掲) 職員向けライフデザイン研修 職員版！子育て家庭留学

結婚・子育ての希望がかなう社会の実現



<現状・課題>

- ・待機児童の解消、こども誰でも通園制度の本格実施、保育ニーズ多様化への対応、質の高い保育の実現
- ・保育士養成校卒業生の保育施設への就職は6割、離職も一定程度発生

<かなり手を増やす！>

県保育士・保育所支援センター

<就業継続を応援！>

<就職支援>

潜在保育士

- 潜在保育士の掘り起こし、マッチング
- 園への見学同行支援
- 出張登録・相談会

市町村就職相談会等参加

○**拡**センターへの登録促進

保育士・保育所支援センターの紹介・登録の促進を資格取得後の学生に拡充

新規就職者

○**拡**市町村と保育士養成校との連携支援

市町村が養成校学生へ直接働きかける場の調整支援について拡充

<情報発信>

○**拡**S N S等を用いた情報発信

保育園留学等の魅力的な取組を行う保育施設の紹介等

○**拡**保育の魅力発信

働きやすい職場や保育実践の例と現場の声について、内容・頻度・方法を拡充して発信

○関係団体の取組を発信

・養成校、市町村が行うリカレント教育
・県が行う研修

<モチベーションアップ>

○**拡**管理職等向け職場改善セミナー

働きやすい職場づくりのためのセミナー実施新たにセミナーの内容を基にした職場づくりのヒントを参加していない管理職等へも情報発信

○**拡**保育士交流会

交流会に加え、ミニ座談会を新たに実施

○相談支援を通じ現任保育士のフォロー

- ・コディネーター（3人）
- ・マッチングシステム、HP保守管理 等

◆**拡**広域エリアでの保育の魅力発見フェア（仮称）

養成校へ進学希望の高校生に対象者を拡大し、大規模な保育の魅力発見フェア（仮称）を開催

◆保育士修学資金貸付

養成校へ進学希望の高校生にPRし、保育士という職業の選択、県内保育施設への就職促進

◆**新**「地域限定保育士」制度の導入

地域限定保育士制度を導入し、試験合格者の試験手数料を全額補助

◆ICT機器導入支援

見本市を開催し、保育業務支援システムを体験（登降園管理、保育計画作成、保護者連絡、キャッシュレス機能）

◆**拡**個別実地相談指導

ICTに加え、各保育現場に応じた環境改善全般支援に拡充

◆保育支援者の配置支援

国の補助対象外である公立保育園への保育支援者配置に対する支援

子ども虐待防止総合強化事業(R8)

子ども虐待防止の意識醸成

◇ 子ども虐待防止強化事業

子どもを含む県民へヤングケアラー等の周知啓発や支援者向け研修等を実施する。

地域の相談支援体制の強化

◇ 児童家庭支援センター運営事業

児童相談所の補完的役割を果たす児童家庭支援センターに対し、運営費を補助する。

市町村の機能・体制強化

◇ 市町村こども家庭センターサポート事業

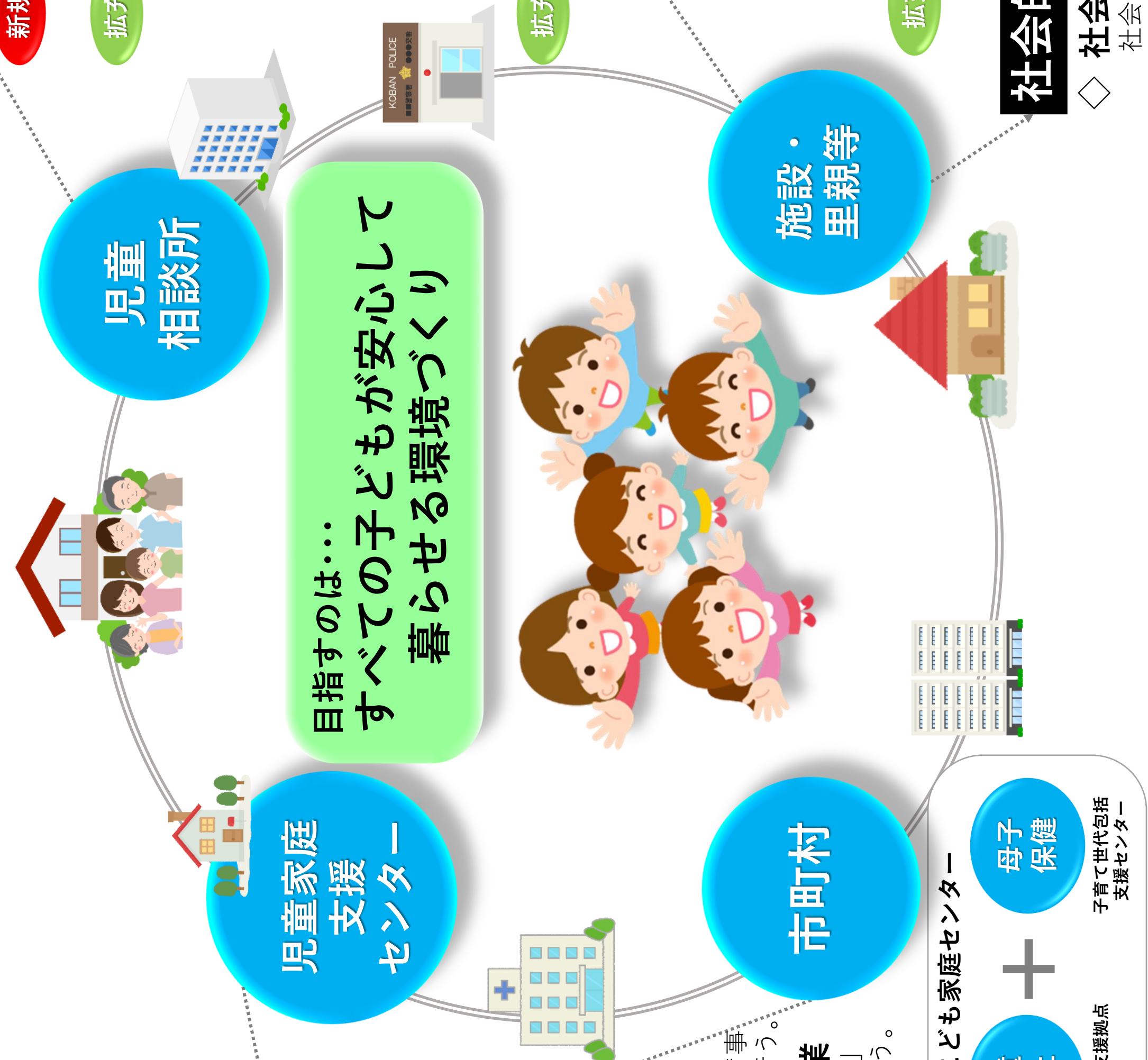
市町村こども家庭センターに専門家支援チームを派遣し、組織的な機能強化を図る。

◇ 子育て家庭支援基盤整備事業

市町村が行う「こどもの権利擁護環境整備事業」「親子再統合支援事業」に対し、補助を行う。

◇ 子育て家庭相談等支援基盤整備事業

市町村が行う「社会的養護自立支援拠点事業」「妊産婦等生活援助事業」に対し、補助を行う。



児童
相談所

児童家庭
支援
センター

市町村

施設・
里親等

目指すのは…
すべての子どもが安心して
暮らせる環境づくり

◇ 児童相談所体制整備事業

倉敷児童相談所の分室を設置し、相談体制の強化や地域支援の充実を図る。

◇ 児童相談所法的対応強化事業

弁護士との顧問契約、未成年後見制度の活用等

◇ 子どもの権利擁護推進事業

子どもの最善の利益のため、意見聴取を実施する。

◇ 親子関係再構築支援事業

親子関係再構築支援員を児童相談所に配置し、親子関係の改善を図る。

◇ 児童相談所業務効率化促進事業

新システム導入により、業務効率化を図る。

◇ 児童虐待対応強化事業

児童虐待対応協力員を各児童相談所に配置する。

◇ 児童相談所一時保護機能強化事業

一時保護対応協力員等を配置する。

里親委託等の推進

◇ 里親支援センター開設等支援事業

【2月補正（経済対策等分）】
里親支援センターの開設費用を補助する。

◇ 里親養育包括支援事業

里親・里子への包括的なフォローアップ体制の整備を図る。

◇ ファミリーホーム体制強化事業

補助員配置の person 費を補助するとともに、新たに新規開設（改修）費用を補助する。

社会的養護経験者の自立支援

◇ 社会的養護自立支援拠点事業

社会的養護経験者等の交流の場を開設し、必要な支援につなぐ。

(子ども家庭課)

児童相談所の機能・体制強化

新規

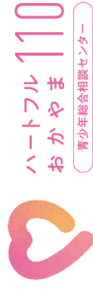
拡充

拡充

拡充

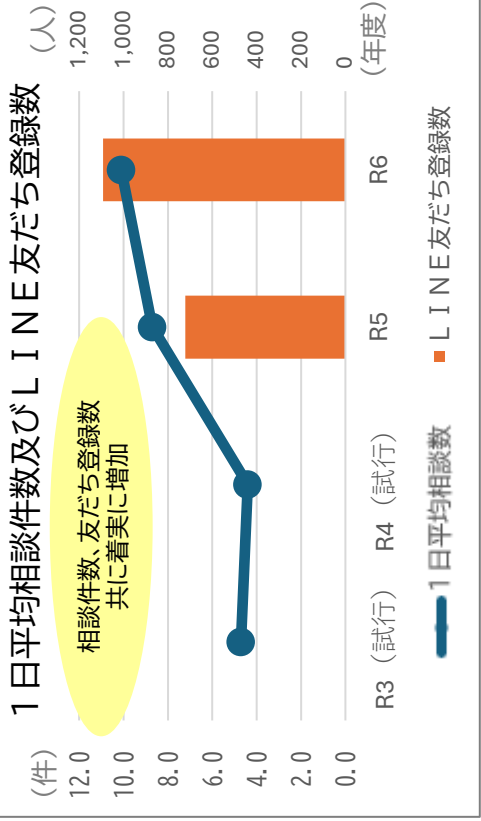
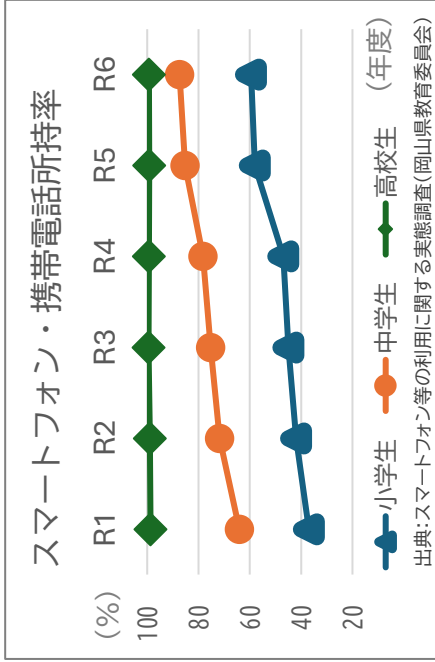
岡山県青少年総合相談センターの相談窓口

- 青少年や保護者を対象に、総合相談窓口など特色ある4つの相談窓口が相互に連携しながら、電話やメール、面接による相談を実施
- 令和5(2023)年5月には、総合相談窓口にSNS相談を開設



課題・必要性

○ スマートフォン所持率の変化等



アンケート結果等

- 時間帯については、「ちょうどいい」との回答が約64%となっている。
- 自由記述においても、「自分のペースで会話ができる」、「文字に残っているのも、また悩んだときに読み返そうと思う」等の意見が寄せられており、SNSのメリットを生かし、相談窓口の一つとして定着している。
- 友だち登録しているものの相談につながっていない相談者がいるため、窓口が混雑していない時間に話しかけを行い、相談につながる場合もある。

多くの青少年がスマートフォン等を所持

青少年のコミュニケーションツールの変化に対応した相談手段の提供が重要

プッシュ型アプローチも可能な相談窓口の一つとして定着

取組

○ 岡山県青少年総合相談センターにSNSを活用した相談窓口を設置 → 悩みや不安を抱える青少年の利便性向上とプッシュ型アプローチ

対象 県内に在住・在学する39歳以下の青少年及びその保護者

相談対応時間 週3日 火・木・土曜日 17:00~21:00

実施方法 相談員がチャット形式で相談に対応 相談対応や緊急時の対応、システムの構築・運用・管理等を民間事業者に委託

SNS相談の主なメリット

- 会話が苦手な方も利用しやすい
- 周囲に気付かれずに相談できる
- 文字にすることで、置かれている状況や気持ちを整理できる

青少年のコミュニケーションツールの変化に合わせ、悩みや不安を抱える青少年が相談しやすい環境を整備

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名	県民生活部人権・男女共同参画課				
重点事業の名称	女性活躍推進事業				
第4次生き生きプラン	重点戦略	I 結婚・子育ての希望がかなう社会の実現	戦略プログラム	3	子育てと仕事の両立支援プログラム
		III 地域を支える産業の振興		5	働く人応援プログラム
		IV 安心で豊かさが実感できる地域の創造		9	生きがい・元気づくり支援プログラム
現状・課題・必要性	【現状】 ・少子高齢化による労働人口の減少が進む中、あらゆる分野における女性活躍の推進が期待されている。 ・しかし、日本では、企業の女性登用は進んでおらず、令和7年に世界経済フォーラムが公表した日本の男女格差（ジェンダー・ギャップ）指数は148カ国中118位、G7の中では最下位であるなど、諸外国に比べて女性活躍が大きく遅れている。 ・県が実施した「県内事業所の男性育休取得状況等に関する調査」では、令和7年度の女性の女性の管理職登用率（民間企業・課長以上）は18.5%と、男性（81.5%）に比べて低い状況にある。 ・また、本県においては、就職期である若者の都市圏への転出超過が著しい状況にある。 【課題・必要性】 ・女性の管理職登用や女性活躍を進めるためには、企業や地域における意識啓発に加え、働く女性のキャリア形成支援や、男女ともに仕事と家庭の両立ができる職場環境づくり等を進めていく必要がある。 ・女性の就労に関しては、女性が出産を機に非正規雇用化する「L字カーブ」が課題であり、長時間労働等や女性への家事・育児等の無償労働時間の偏り、それらの根底にある固定的な性別役割分担意識の解消に向けた男女双方の意識改革や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に対する気づきの促進が必要である。 ・また、将来にわたり持続可能な地域社会を構築していくためには、若者・女性がさまざまなライフステージにあっても自分らしく生きていける魅力ある地域づくりとその発信が必要である。 ・上記課題等に対応するため、現在策定中の第6次おかやまウィズプランに基づき、「男性にとつての男女共同参画の推進」や「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」を図る施策などを総合的に推進する必要がある。				
事業内容	1 女性の職場等での活躍推進 (1) 女性のキャリア形成応援事業 《4,134千円》 終期：R8 仕事と家庭の両立や女性特有の健康課題など女性がキャリアを築く上での課題解決に役立つオンライン講座を実施する。 (2) 新規女性管理職登用率向上対策事業 《7,940千円》 ①企業で働く女性を応援するキャリアアップ講座 《5,786千円》 終期：R10 企業等で働く女性に対し、キャリアステージに応じた連続講座や希望者向けのメンター派遣等を実施し、女性のキャリア意欲の向上やネットワーク構築を図る。 ②経営層向けシンポジウム 《2,154千円》 終期：R10 企業等での女性の育成・登用をテーマに専門家にによる基調講演や中小企業の経営者等が登壇するパネルディスカッションを実施し、女性活躍の気運を醸成する。				

事業効果	2働きやすい職場環境づくり “男性育休が当たり前な社会へ”男性育児休業取得等促進事業（再掲） 終期：R8 企業等に対し、男性の育休取得期間に応じた奨励金を支給するとともに、男女がともに安心して子育てしながら働ける組織風土が醸成されるよう経営層や管理職等の意識啓発を図るセミナーを実施する。						
	3若者の県内での活躍推進 学生のキャリアデザイン講座（再掲） 終期：R9 進路や就職先を検討している大学生に対して、自らのキャリアデザインを明確に描けるよう、県内事業所で活躍する女性管理職等（ロールモデル）との交流会を実施する。						
	4県内全域での男女共同参画の推進 女性活躍推進員の配置・地域啓発事業《3,738千円》 終期：R9 県内全域で女性活躍の気運を醸成するため、女性活躍推進員（1名）をウィズセンターに配置し、出前講座の実施や市町村が希望する研修のコーディネート等、各地域での取組を支援する。また、共通教材を作成し、講座内容の均質化を図る。						
	5男性の家庭・地域での活躍推進 男性相談等の充実《504千円》 終期：R9 年々増加傾向にある家庭や介護等の悩みを抱える男性相談に対応するため、男性相談員による男性のための電話相談を実施する。（毎月第2・4土曜日）						
	・企業等で働く女性に対し、キャリアステージに応じた講座やメンター派遣等を実施することで、女性のキャリア形成や意欲の向上等が図られ、意思決定過程への女性の参画・女性管理職の登用につながる。 ・企業や地域における意識啓発を行うことで、男女ともに安心して働ける職場環境づくりや、固定的な性別役割分担意識の解消・無意識の思い込み（アンコンシヤス・バイアス）への気づきの促進につながる。 ・進路や就職先を検討している学生に対し、県内で活躍する女性管理職等との交流会を実施することで、自らのキャリアデザインを描くきっかけとなり、県内における若者・女性の活躍（定着）につながる。						
事業目標	事業	生き生き指標 等			現状値	目標値	差
	1 (1)(2)	生き生き管理職における女性比率（民間企業／課長級以上）			18.5%(R7)	20.2%(R10)	1.7%
	2	生き生き14日以上の男性の育児休業取得率			43.5%(R7)	50.4%(R10)	6.9%
事業費の員積もり	区分	R7 予算額	R8 予算要求額		R9 見込額	R10 見込額	R11 以降見込額
	事業費(単位：千円)	11,116	16,316		12,182	7,940	
	国庫	5,430	6,761		4,694	2,700	
	起債						
	その他特定財源						
財源内訳		一般財源	5,686	9,555	7,488	5,240	

課題

おかやま妊娠・出産・子育て安心サポート連絡協議会、地域協議会等で共有した課題

(健康推進課)

- ハイリスク妊産婦の増加を背景に、性や健康に関して正しく理解し、妊娠や出産を含めたライフプランを若い世代から考える必要がある
- 女性の社会進出などを背景に晩婚化や晩産化が進む中、希望どおりに子どもをもつことが難しい可能性や、疾病等による妊孕性の低下に直面する可能性がある
- 不妊治療を受けている方や、子どもを持ちたいと思う小児・AYA世代のがん患者等の経済的負担が大きい

- 働きながら不妊治療を受けたくても、不妊治療と仕事との両立ができず離職する人がある
- 産前産後の心身のケアや育児のサポート等多面的な支援が求められる
- 5歳児健診を進めるに当たり、健診に従事可能な医師が不足している
- 医療資源の偏在により身近な場所での出産できない
- 子どもの疾患の早期発見、早期治療による健やかな成長への支援が必要

安心して産み育てる環境づくり

◎妊娠前からのヘルスケアの推進

■ プレコンセプションケア推進事業【拡充】

新 ・プレコン座談会の開催、出前講座講師支援マニュアルの改訂、普及啓発（838千円）

◎妊娠・出産を希望する方への支援

新 ■ 卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証モデル事業

- ・卵子凍結に係る講習会の実施、卵子凍結・凍結卵子による生殖補助医療等の経費を助成

■ 不妊治療費助成事業【継続】

■ 不妊治療対策事業【拡充】

新 ・不妊治療と仕事の両立がしやすい職場環境づくりの推進（企業を対象に普及啓発）（1,124千円）

■ 小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業【継続】

◎安心・安全な妊娠・出産を支える産前産後のトータルケア

■ おかやま妊娠・出産サポートセンター事業【拡充】

新 ・妊娠と薬に関する相談支援（278千円）

■ 妊産婦等に対する遠方の産科医療機関等への交通費支援事業【拡充】

新 ・妊婦健診のタクシー利用を追加、産後ケアや不妊治療等を助成対象に追加

■ 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業【継続】

■ 産後ケア事業の体制強化事業【拡充】

新 ・産後ケア事業の周知物作成、認知度向上、検討会・研修会の実施（1,305千円）

◎子どもの健やかな成育のための予防活動

■ 新生児聴覚検査機器購入補助事業【継続】

■ 新生児マススクリーニング検査補助事業【継続】

新 ■ 乳幼児健診推進事業

- ・5歳児健診に従事する医師やその他専門職確保のための研修会の開催

◎子どもの急病の不安緩和、家庭の看護力強化

■ 小児救急電話相談（#8000）及び家庭の看護力強化事業【継続】

妊娠前

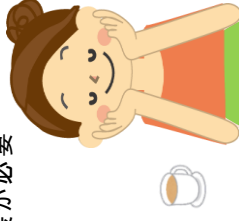
妊娠

出産

育児

タイミングを逃さない対応！

★妊娠・出産の希望がかなう
★次世代を担う子どもが
健やかな成長へ



重 点 事 業 調 書

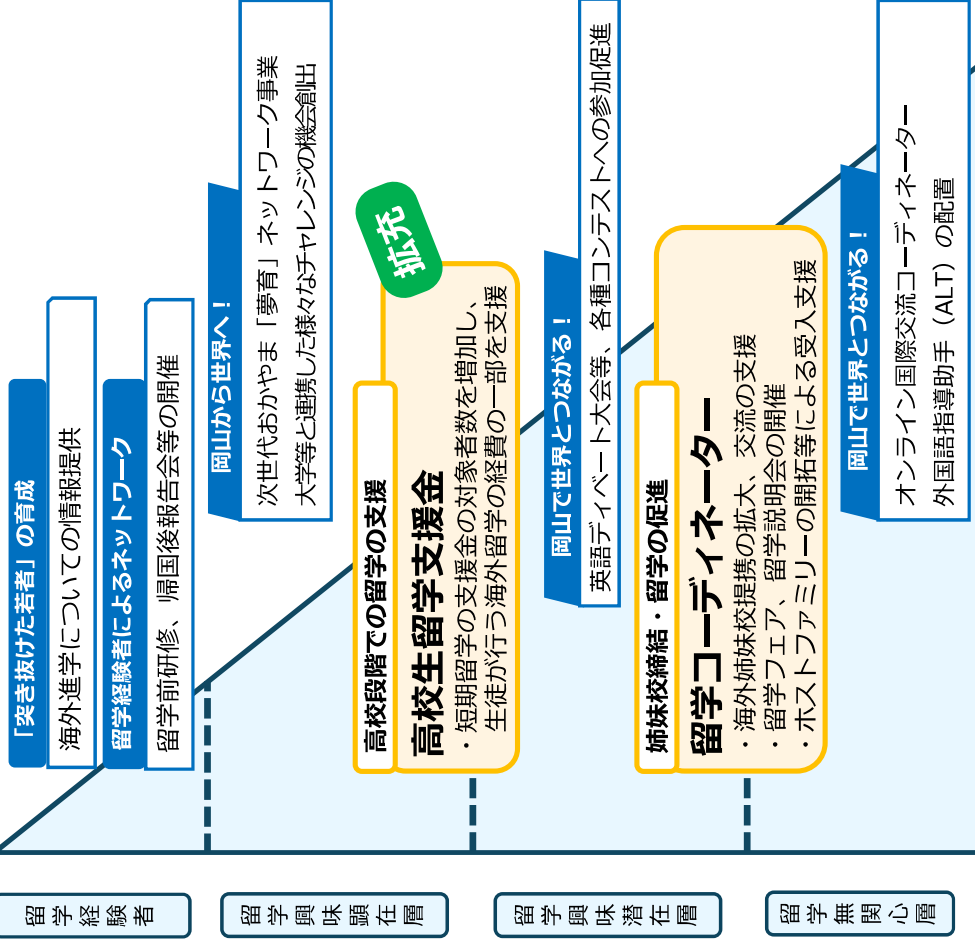
担当部局・課名	産業労働部労働雇用政策課			
重点事業の名称	若者と企業との縁むすび強化事業			
第4次生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 地域を支える産業の振興	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム 5 働く人応援プログラム
現状、課題、必要性	【現状】 ・県内企業への就職者数を増やし、県内産業の振興と人材の還流を図るため、合同企業説明会を開催するとともに、県内企業の魅力を知ってもらえるよう、インターンシップへの参加促進やWEBを活用した企業見学ツアーなどを実施している。 ・県外大学卒業生のUターン就職率は約30%、県内大学卒業生の県内就職率は約40%。 ・新規大学卒業就職者の就職後3年以内離職率は約35%。就職活動の早期化・学生優位な状況の中、選社基準が曖昧なまま安易に就職先を決定する学生が増加しており、入社後のミスマッチや早期離職につながっている。			
	【課題・必要性】 ・地元就職（Uターン就職を含む）を希望しない理由に、「給料が安い」「希望する企業がない」「給与が安い」「希望する企業がない」など、情報不足に起因する理由が挙がる。 ・県内産業の振興と人材の地方還流を図るためには、就活のファーストステップとも言えるインターンシップを通じて、県内企業の魅力を早期に周知し、マッチングの地ならしをしていく必要がある。 ・令和6（2024）年度以降卒の学生から、インターンシップでの評価が選考活動に利用できることとなったため、都府県からの人材の還流を図るには、インターンシップを通じた人材確保の重要性が更に高まってきている。 ・第二新卒を含む若者に向けた、県内企業に関する就職情報の提供が必要である。			
事業内容	1 県内若手社員との交流事業《7,818千円》			
	（1）企業魅力大発見・若手社員との交流事業《6,412千円》 終期：R9 学生たちが作る岡山の就活情報サイトとコラボし、現職からの中継を活用したオンライン会社見学ツアー（工学系学生コースを含む）で県内企業の魅力を発信する。併せて、学生と若手社員（就活サポーター含む）とのWeb交流会を開催し、県内企業の魅力を若手社員から直接聞いて良さを伝えてもらい、県内就職を促進する。			
	（2）新規OTEX 参加企業と高校生との交流事業《250千円》 終期：R9 岡山テクノロジーズ展（OTEX）の参加企業の若手社員（就活サポーター含む）と、見学に来る高校生との交流会を開催し、岡山発の最先端技術やB to B企業の魅力、岡場で働く魅力を直接感じ、早期から県内で就職するイメージを持ってもらうことによって県内就職を促進する。			
	（3）近郊おかやま就活サポーターキャラバン隊派遣事業《1,156千円》 終期：R9 県内外の大学等と連携した就職関連イベントや県内企業の学内インターンシップ合同説明会、県外大学のUターン就職相談会などにおかやま就活サポーターを派遣し、学生の参加を促進することに加え、学生と就活サポーターとの交流会を開催し、学生により岡場で働くイメージを持ってもらい、県内就職を促進する。また、おかやま就活サポーターの制度理解やトラブルのない相談対応方法を習得し、さらにはサポーター同士との交流を目的としたスキルアップセミナーを開催する。			

	2 新規おかやまで働く魅力発信動画コンテスト事業 《1,200 千円》 終期：R9 岡山で働くことをテーマとして、大学生等が県内就職の魅力に自ら迫り、学生目線での発想力や発信力を生かして同世代へ訴求する「おかやまで働く魅力発信動画」のコンテストを開催する。 3 新規インターンシップ魅力度アップ事業 《1,500 千円》 終期：R9 企業にとって学生との最初の出会いとなるインターンシップにおいて、説明会で採用担当者が自社の魅力を十分に語り、学生から選ばれるようにプレゼンテーション力の向上を目指すセミナーや、学生インターンシップの企画力向上を図るセミナーを実施し、企業自ら学生に選んでもらえるような取組を支援する。 4 拡充インターンシップマッチング強化事業 《21,846 千円》 終期：R9 大学コンソーシアム、就職支援協定大学等と連携・協力するとともに、県内外の学生に対して、県内企業へのインターンシップ参加を促進し、県内企業の魅力をPRする。インターンシップマッチングフェアでは、学生がより参加しやすいイベントとなるようテーマ設定を行い、テーマに基づきイベントを実施する。 5 拡充晴レコ、キャリア！情報発信事業 《7,786 千円》 終期：R9 民間就職情報会社の就職発信力を活用し、首都圏や関西圏等の県内出身学生に対し、県内企業が県外支店やオンラインで実施するインターンシップ情報を、WEB 広告も活用しながら発信する。また、県内就職の魅力と共に、県内企業へのインターンシップ参加や就職のきっかけ・気づきを与えるオンラインイベントを開催する。 6 新規若者と経営者との未来創造ワークショップ 《7,367 千円》 終期：R8 大学生をはじめとした若者と、県内企業の経営者が、「働くこと」を中心に意見交換を行い、互いの価値観を共有する等の未来創造ワークショップの実施に加え、その概要を県内企業に周知することにより、経営者層の意識改革を図る。 7 拡充第二新卒を含む若者への情報発信力強化 《5,000 千円》 終期：R9 即戦力として期待される第二新卒を含む若者に対して、県内企業の魅力や就活情報等をより効果的に発信するため、県の就職情報の集約サイトとしてランディングページ（LP）を作成するほか、SNS を活用したブッシュ型情報発信により当該LP への誘導を図る。			
	・県内外から県内企業が実施するインターンシップへ参加する学生が増加し、県内企業の魅力が浸透することにより、県内就職や県内へのUターン就職が着実に進む。 ・インターンシップ参加により、学生の企業理解が進み、入社後のミスマッチや早期離職者の減少につながる。 ・県内企業への若者の就職者数が増え、人手不足が続く業種などの人材確保や県内産業の活性化につながる。			
	事業	生き生き指標 等	現状値	目標値 差
	1、2、3、4、5	生き生き県内大学新卒者の県内就職率	40.8% (R6)	46.6% (R10) 5.8%
事業目標	1、2、3、4、5	生き生き本県出身の県外大学新卒者のUターン就職率	31.4% (R6)	35.5% (R10) 4.1%
	1(1)	生き生き県内大学工学系学生の県内就職率	32.2% (R6)	31.2% (R10) ▲1.0%

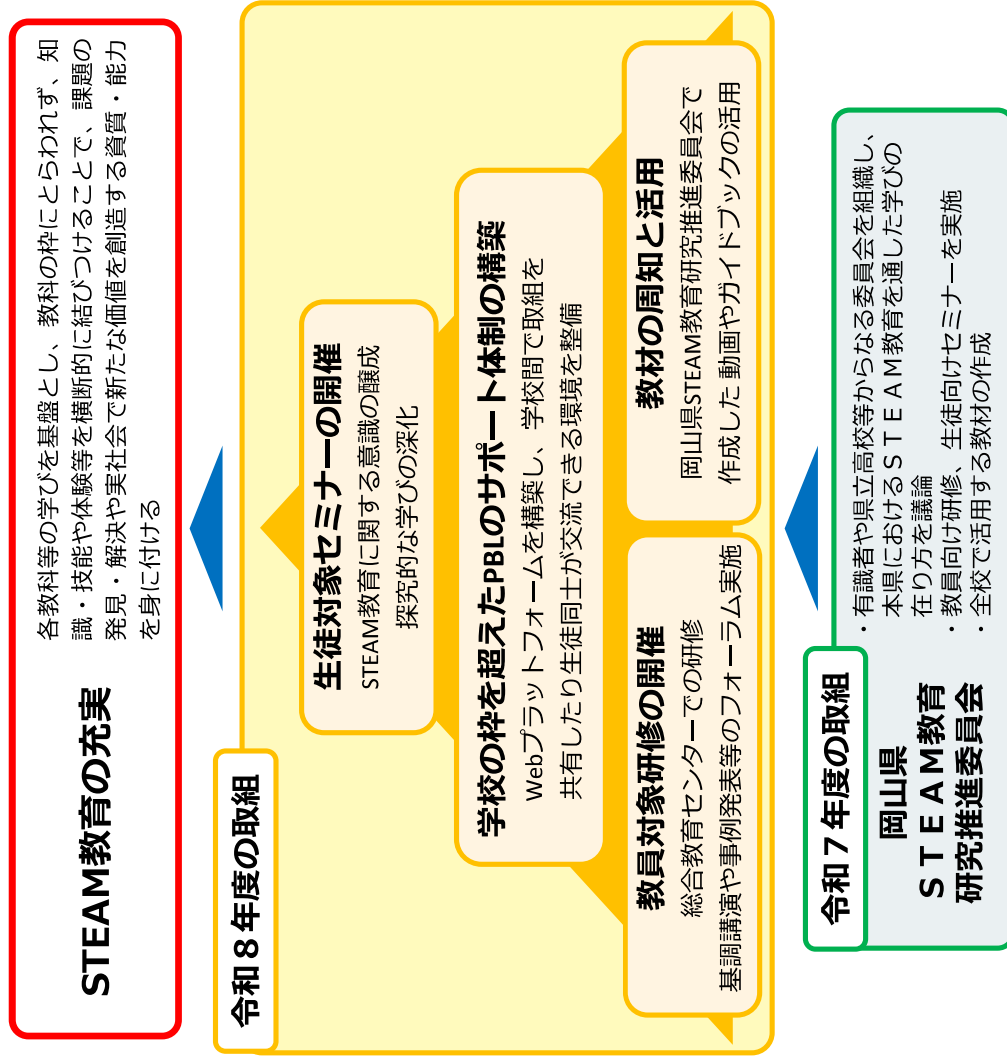
事業費の見積もり		区 分	R7 予算額	R8 予算要求額	R9 見込額	R10 見込額	R11 以降見込額
事業費(単位:千円)		事業費(単位:千円)	45,344	52,517	45,150		
		国 庫	18,724	13,981	13,981		
		起 債					
		その他特定財源					
		一 般 財 源	26,620	38,536	31,169		
財源内訳							

グローバル人材の育成

県立高校生への留学支援



STEAM教育の推進



将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

小 6	59.5%	中 3	36.5%	(R 7.4調査)
→ 小 6	70.0%	中 3	50.0%	(R11.4調査)

全国平均正答率との差(全国学力・学習状況調査)

小 6	▲2P	中 3	±0P	(R 7.4調査)
→ 小 6	+1P	中 3	+1P	(R11.4調査)

夢への原動力構築事業

- ・ 幼児期の育ちと学びが小学校・中学校へ広がるよう、探究的な学びの充実を図るため、伴走支援体制を構築

おかやま夢発信・交流事業

- ・ PBL等の取組を発信・オンラインで交流する場の提供

生徒会による「だれもが行きたくなる学校づくり」応援プロジェクト事業

- ・ 公立中学校の生徒会が自由な発想で行う自主的な企画による活動を支援

夢を育む教育・キャリア教育の推進

学びに向かう力・人間性等の涵養

確かな学力の育成

学ぶ意欲の向上

知識・技能の習得

思考力・判断力・表現力等の育成

主体的な学びの支援・充実

主体的な学びの基盤づくり事業

- ・ 放課後をはじめ、朝学習や休憩時間等の補充学習への支援員の配置

生成AIを活用した学びのサイクル実証事業

- ・ モデル校において生成AI・学習アシスタントアプリを活用し、生徒の家庭学習における個に応じた学びを支援
- ・ 家庭と学校の学びのサイクル実証

家庭学習指導の推進

- ・ 授業改革推進チームによる家庭学習の取組の研究・実践

新 一人一台端末の活用による個に応じた学習支援の充実

- ・ 新岡山県学力学習状況調査による一人一台端末に付随するアプリやMEXCBTを活用し、個人の習熟段階に応じた復習・補充学習の支援



教員の指導力向上

授業改革推進チームの配置

- ・ 高い指導力を持ち、優れた教育実践を行う教員を他校・地域に配置

新 次世代英語コミュニケーション力向上事業

- ・ AIアプリを活用し、英語4技能の習得・向上を支援
- ・ オンライン国際交流でコミュニケーション力の向上を図る
- ・ 事業実施前と後で4技能の成果を測り、定着状況を確認

継続的課題である小学校算数への課題への対応

新 算数指導資料の作成

- ・ 典型的な誤答例やつまづきポイントを中心に「現状→課題→解決策」を提示し、県内全域の授業改善に向けた取組を支援

拡 Waku×2算数推進事業

- ・ 大学教授や教員等と連携した算数の課題に対応した問題の作成、MEXCBTへの問題搭載
- ・ 小学校4～6年生の算数を対象とするCBT（Computer Based Testing）方式による短期の定着状況の確認
- ・ 課題に特化した問題の充実

拡 多層的支援システム構築事業(2市町→4市町)

- ・ 大学教授の指導助言を踏まえた学力調査等の分析結果に基づく対象を明確化した算数の指導・支援体制の構築
- ・ 公開授業の開催、研究校の拡充

拡 教科指導支援事業

- ・ 小学校算数に特化した支援メニューを新設

学力の定着状況の確認

全国学力・学習状況調査

拡 岡山県学力・学習状況調査(CBT方式)

英検IBAを活用した授業改善推進事業

小4

小5

小6

中1

中2

中3

国数(英)

国数(英)

国算

国算

国算

国数英

国数英

英検(R・L)

学校経営力の強化

学校経営力向上支援事業

- ・ 学校経営アドバイザー等が市町村教委と協働して県内全ての小・中学校等を年複数回訪問し、管理職のビジョンと戦略を支援

社会全体で家庭教育を応援する気運の醸成と体制の構築

生き生きおかやま家庭教育応援事業（R8）

- ①家庭教育支援チーム設立・活動促進
- ②マンガ版「わが家のすこやか日記」
- ③組織横断会議（家庭教育支援施策推進会議）
- ④「親育ち応援学習プログラム」新規プログラム作成

<家庭教育支援チーム等>

市町村

<子育て家庭>

- ・家庭訪問による支援
- ・相談対応
- ・専門機関への橋渡し

<二次支援>
アウトリーチ型支援

個別の支援が
必要な家庭

- ・学習機会の提供、
コーディネート
- ・情報紙作成
- ・活動拠点でのサロン

<一次支援>
学びの場や情報の提供

仕事等により学習機会
に参加できない家庭

家庭教育・子育てに
関心がある家庭

人材養成・ 指導者養成

県

普及・ 啓発

- ・就学前の非認知能力育成支援のための人材養成研修会
- ・家庭教育支援者スキルアップ講座
（すこやか家庭教育相談員養成講座）
- ・ファシリテーター交流会
- ・PTA等指導者研修会

- ・「親育ち応援学習プログラム」等を
活用した研修
- ・就学前の非認知能力育成支援事業
- ・家庭教育企業出前講座
- ・生活リズム向上支援事業
- ・マンガ版「わが家のすこやか日記」

新岡山県不登校総合対策の推進

(人権教育・生徒指導課)

【新岡山県不登校総合対策】 OKAYAMA 夢につながる学びプロジェクト

・学校を子どもたちが通いたくなる魅力ある場所に ・子どもたち、保護者と丁寧なコミュニケーションを図る ・子どもたちに、多様な学びの場を用意
生徒指導の4層構造

不登校児童生徒「心の居場所」オンライン支援事業

- ・社会へつながることが困難な不登校児童生徒に対し、オンライン上の居場所「まんまリンク」を確保

スクールカウンセラー配置事業

- ・全公立小・中・義務教育・中等教育学校へ配置

スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業

- ・有資格であるSSWを全公立学校へ配置

思春期サポート事業

- ・高校における不登校等の支援充実のための教育相談体制の強化

多様な生徒を対象とした特色ある高校づくり推進事業

- ・進学意欲のある不登校の中学生を対象とする県教育支援センター「My Place」を県立高校2校に設置
- ・岡山御津高校において、全日制高校に在籍したまま通信制課程の一部の科目を履修し単位修得できる仕組み（フレックス制）を導入

心の居場所推進プロジェクト

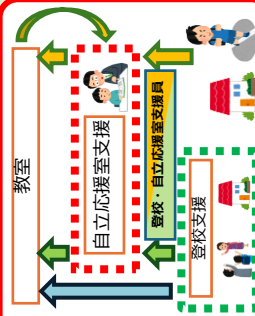


- ・自立応援室に専属の教員及び支援員を配置し、社会的自立に向け、個々の状態に応じた支援を実施

長期欠席・不登校対策

プロアクティブ推進事業

- ・登校支援や自立応援室における支援を行う支援員を配置し、社会的自立に向け、個々の状態に応じた支援を実施



高等学校における自立応援室設置促進研究事業

- ・不登校等の未然防止を目的とした居場所づくりの実践研究を実施

『岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード』に基づく対応の徹底

- ・登校や外出の状況等に基づき、「状態0」から、「状態6」までの7段階に区分した状態評価の導入による児童生徒一人ひとりの状態に応じた対応
- ・支援対象者リスト等による長期欠席・不登校に関する情報の一元化・可視化の推進
- ・自立応援室における支援やICTの活用による不登校対策を推進

1人1台端末を活用した心の健康観察事業

- ・県立学校において、心の健康観察アプリを活用し、生徒の心や体調の変化を早期に発見し、適切に支援

プロジェクトKIZUKI～発達支持的生徒指導の推進～

- ・発達支持的生徒指導の推進に向けた機運醸成のため、全県的なフォーラムを開催
- ・県立高校1校及び2中学校区をモデル校とし、問題行動等の未然防止の取組として重要となる発達支持的生徒指導について、学校全体で意識的に取り組むために、研究事業を通して生徒指導提要に示された考え方を県下に周知

困難課題
対応

課題早期
発見対応

課題未然
防止

発達支持

拡充

特定の児童生徒

対象

全ての児童生徒